# ＨＳＢＣグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2020-03（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

## 償還交付運用報告書

第4期（償還日2024年4月30日）

作成対象期間（2023年5月2日～2024年4月30日）

**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＨＳＢＣグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2020-03（限定追加型）」は、2024年4月30日に満期償還を迎えました。

当ファンドは、主に世界各国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。

ここに運用経過と償還内容をご報告いたしますとともに、これまでのご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

| 第４期末（2024年４月30日） | |
|---|---|
| 償還価額（税込み） | 10,177円84銭 |
| 純資産総額 | 4,312百万円 |
| 第４期 | |
| 騰落率 | △ 0.8% |
| 分配金（税込み）合計 | －円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、弊社のHP（ホームページ）で下記の手順でご覧いただけます。
＜閲覧方法＞
右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）」の一覧の最新の運用報告書（全体版）を選択すると、当該運用報告書（全体版）を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。
▶運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

**ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社**

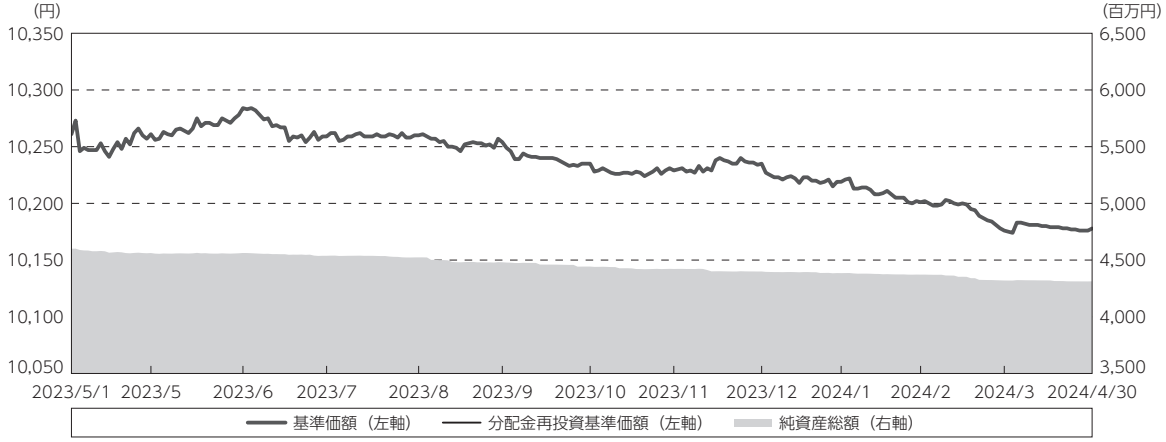
東京都中央区日本橋3-11-1　ＨＳＢＣビルディング
≪お問い合わせ先（投信営業本部）≫
電話番号：03-3548-5690
（営業日の午前９時～午後５時）
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

HSBC Asset Management

# ◆運用経過◆

## 基準価額等の推移について

（第4期：2023年5月2日～2024年4月30日）




期　　首：10,261円
期末（償還日）：10,177円84銭（既払分配金（税込み）：－円）
騰　　落　　率：△ 0.8%　　（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年5月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 基準価額の主な変動要因

**＜上昇要因＞**

投資対象の債券から得られる利金および投資対象の債券価格の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

**＜下落要因＞**

為替要因（為替ヘッジなどの評価損）が基準価額のマイナス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

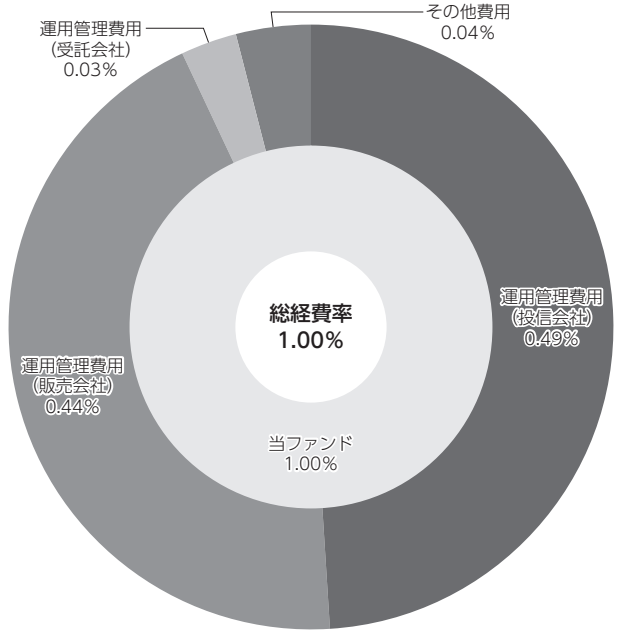
| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 99 | 0.965 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | ( 51) | (0.494) | 委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。） |
| （販売会社） | ( 45) | (0.439) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | ( 3) | (0.033) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 | 4 | 0.038 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | ( 2) | (0.021) | 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 |
| （監査費用） | ( 1) | (0.009) | 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| （その他） | ( 1) | (0.008) | 振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等 |
| 合計 | 103 | 1.003 | |
| 期中の平均基準価額は、10,237円です。 | | | |

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）**

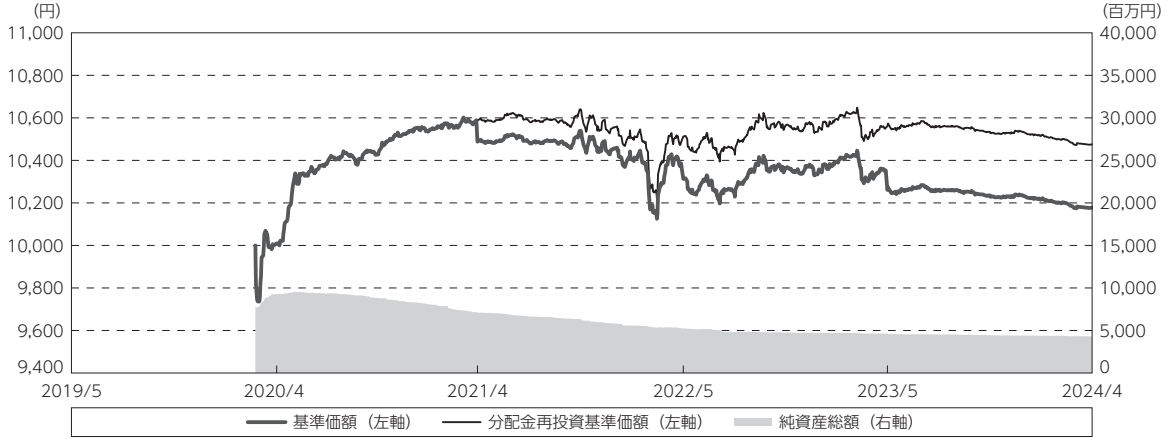
**◯総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00％です。




（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について （2019年5月7日～2024年4月30日）




（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2020年3月31日です。

| | 2020年３月31日<br>設定日 | 2021年４月30日<br>決算日 | 2022年５月２日<br>決算日 | 2023年５月１日<br>決算日 | 2024年４月30日<br>償還日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額　(円) | 10,000 | 10,488 | 10,313 | 10,261 | 10,177.84 |
| 期間分配金合計（税込み）　(円) | － | 100 | 100 | 100 | － |
| 分配金再投資基準価額騰落率（%） | － | 5.9 | △ 0.7 | 0.5 | △ 0.8 |
| 純資産総額　(百万円) | 7,854 | 7,092 | 5,231 | 4,599 | 4,312 |

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年4月30日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境について

**【債券市況】**

当期の社債市場において、投資適格社債市場は前期末比で小幅に下落（利回りは小幅に上昇）した一方、ハイイールド社債市場は小幅に上昇（利回りは小幅に低下）しました。投資適格社債市場では、期初から2023年10月中旬にかけて米国の根強いインフレによる利上げ長期化懸念などを背景に下落（利回りは上昇）基調となりました。その後、米国にてインフレ懸念が後退し早期利下げ期待が高まったことなどから、12月下旬にかけて上昇（利回りは低下）傾向になりました。しかし、米国の市場予想を上回る経済指標やインフレ懸念再燃に伴い早期利下げ観測が後退し、期末にかけては下落（利回りは上昇）傾向となりました。ハイイールド社債市場では、期初から2023年7月末にかけて一定範囲内で推移したのち、米国の根強いインフレによる利上げ長期化懸念から10月中旬にかけて下落（利回りは上昇）傾向となりました。12月下旬にかけては、米国の早期利下げ期待が高まったうえ、ハイイールド社債の相対的に高い利回りが投資家にとり魅力となり、上昇（利回りは低下）傾向に転じました。期末にかけては米国の早期利下げ期待が後退したことに伴い下落（利回りは上昇）傾向となりました。

## ポートフォリオについて

期を通じて、格付け別では投資適格社債が約87～100％、ハイイールド社債が約0～13％、国・地域別では米国社債が約52～70％、欧州社債が約9～27％、その他が約20～24％となりました。また、セクター別では、金融、一般消費材、エネルギーなどを中心とした組入れとしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

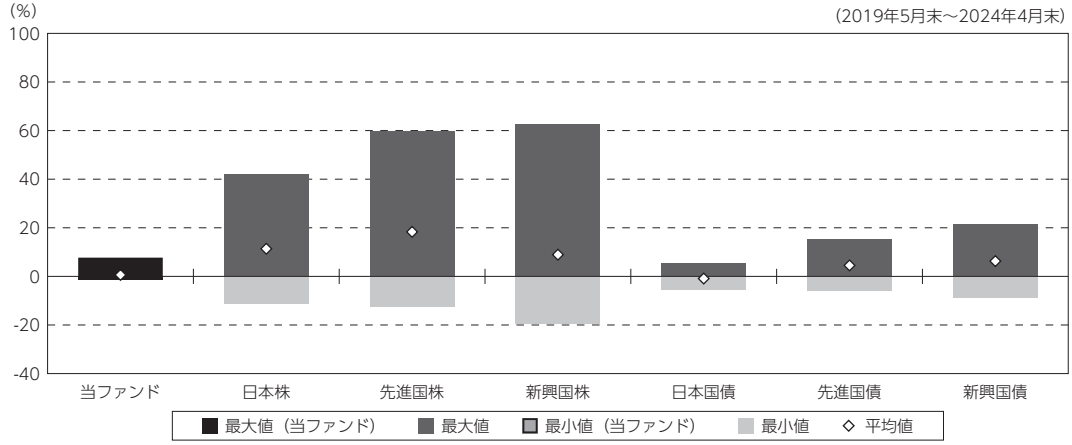
## ◆お知らせ◆

当ファンドは、2024年4月30日をもちまして信託期間を終了し、満期償還いたしました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

## ◆当ファンドの概要◆

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／債券 |
| 信託期間 | 2020年3月31日～2024年4月30日 |
| 運用方針 | 主に世界各国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 |
| 主要投資対象 | 世界各国（日本を含む）の債券を投資対象とします。 |
| 運用方法 | 世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。<br>－主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる債券に投資します。<br>－主に米ドル建ての債券に投資し、原則として各債券の満期日まで保有します。<br>－保有債券が信託期間中に満期償還や早期償還により償還される場合には、信託期間終了前後に満期償還が見込まれる別の債券への投資を行うこともあります。<br>外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 |
| 分配方針 | 年1回の決算時（毎年4月30日、休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき、分配を行います。<br>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。<br>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。<br>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 |

## ◆（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆




（単位：%）

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最大値 | 7.7 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 15.3 | 21.5 |
| 最小値 | △ 1.5 | △ 11.4 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 8.8 |
| 平均値 | 0.6 | 11.4 | 18.3 | 8.9 | △ 0.9 | 4.5 | 6.3 |

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年3月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ◆当ファンドのデータ◆

（2024年4月30日現在）

### 当ファンドの組入資産の内容

2024年4月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

### ○純資産等

| 項　　目 | 第４期末（償還日）<br>2024年４月30日 |
|---|---|
| 純資産総額 | 4,312,515,064円 |
| 受益権総口数 | 4,237,162,957口 |
| １万口当たり償還価額 | 10,177円84銭 |

（注）期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は245,445,360円です。

## ◆指数に関して◆

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。